

# Istanbul Weekly vol.6-no.22

## イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年6月9日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治**：アラブ諸国のカタールに対する断交問題でトルコはカタール支持を表明。  
トルコ・独外相会談：インジルリッキ基地を巡る両国の溝は埋まらず。
- 経済**：OECD、2017年のトルコの成長見通しを0.1%上方修正し3.4%に。世銀も0.5%上方修正して3.5%に。  
5月の消費者物価インフレ率、11.72%。  
欧州復興開発銀行、地熱発電プロジェクトに500万ユーロを融資。
- 治安**：ユルドウムルム首相のチーフアドバイザー首相府上級顧問がFETO関与容疑で拘束。  
ギュレン師とHDP国会議員2名ほかの国籍を剥奪へ。
- 軍事**：米国支援のシリア民主軍（SDF）がISIL支配のラッカ奪還へ作戦を開始。
- 社会**：トルコの女性ライダー、バイクで日本へ。  
トラック等の大型車両のアジア・ヨーロッパ間のフェリー使用が禁止。

### 政治

#### ●トルコの義務教育、就学前教育の1年を含め「13年間」に拡大へ

ユルマズ国家教育相は、2日に行われたイフタルの席上、質の高い教育の実現のためにトルコにおける就学前教育の1年を義務教育に含める必要があると述べた。同相は、「2019年の教育年度末までに、現行の2部制教育（午前と午後のクラス）を完全に廃止し、新たに就学前教育を1年設け、トルコにおける義務教育を13年間（1+4+4+4）に拡大する。」と語った。また、少人数教育を重視し、FETO捜査で減少したとされる教員の数を増加させる方針を明らかにした。（6月4日付M紙22面）

#### ●国会内規の改正案に関する与野党協議が難航のスタート協議

7日、国会与野党4党の代表は、先般の憲法改正を受けて行う必要があるとされている国会内規の改正について協議を開始したが、合意に達することなく散会した。CHP及びHDPはAKPに反発し、今後の協議に加わらないことを決定したが、AKP側は、全政党の協議への参加を呼びかけた。（6月8日付M紙インターネット版）

#### ●トルコ・独外相会談：インジルリッキ基地を巡る両国の溝は埋まらず

5日、ガブリエル独相は、アンカラを訪問し、ドイツ国会議員のインジルリッキ基地訪問を巡る問題の協議のため、チャヴシュオール外相と会談を行ったが、トルコ側は独側の要求を受け入れず、物別れとなった。ガブリエル独相は会談後の記者会見で、ドイツ軍の同基地からの撤退は不可避との方針を表明した。（6月6日付H紙1面）

#### ●キプロス交渉再開を受けたトルコ政府の反応

グテーレス国連事務総長が4日に、南北キプロスが協議を再開することで合意した旨を発表したことを受けて6日、トルコ外務省は、同合意をキプロス問題の解決に向けた一歩であると評価しつつ、ギリシャ側が依然として協議再開の前提条件（トルコ軍駐留問題等）にこだわっていると批判する内容の声明を発表した。（6月6日付M紙インターネット版）

#### ●トルコ政府、テヘランのテロ事件を非難する声明

カルン大統領報道官は、6日にテヘランで発生した同時テロを受けて、トルコとしてテロ行為を強く非難するとともに、犠牲者の追悼する内容のメッセージを発出した。（6月7日付M紙インターネット版）

#### ●アラブ諸国のカタールに対する断交問題でトルコはカタール支持を表明

(1)5日にアラブ諸国等がカタールと断交したことを受けて、エルドアン大統領は急遽、タミーム・カタール首長、プーチン露大統領、サバーハ・クウェート首長及びサルマン・サウジアラビア副皇太子と電話会談を行い、緊張緩和に向けた外交と対話の重要性を強調した。（6月6日付M紙インターネット版）

(2)エルドアン大統領は、各国大使を招いたイフタルの席で、カタールを巡る問題について、「ラマダン期間中の連帯が必要とされている時期にカタールに対し断交することは、誰の利益もならない」とし、「カタールの建設的な対応を評価する」として、同国に対する支持を表明した。（6月7日付M紙16面）

(3)国会は7日、2015年にカタール・トルコ間で署名された軍事協力に関する協定を急遽国会に上程し、承認した。これによってトルコ軍のドーハへ駐留が可能となり、トルコの対カタール支援の姿勢が鮮明になった。（2017年6月8日付H紙22面）

### ●チェリッキ EU 相、欧州のシリア難民問題に

8日、チェリッキ EU 相は、EU 人道支援・危機管理委員会のステリアニデス委員との会談前に、EU のシリア人難民問題への対応を評価しつつ、調整が難航している EU との難民問題に言及し、トルコ政府は強力であり、必ずしも EU の難民支援に関する EU の資金援助を必要としていないと述べた。(6月8日付 M 紙 17 面)

## 経済

### 【マクロ経済】

#### ●OECD、2017 年のトルコの成長見通しを 0.1%上方修正し、3.4%に

OECD は、8日に発表したレポートで、2017年のトルコの成長見通しを 3.4%とし、前回より 0.1%上方修正した。2016年の深刻な落ち込みからの回復を反映させた。一方、2018年の見通しは前回から 0.3%下方修正し、3.5%。OECD は、2019年のトルコ総選挙を念頭に、2018年までは 3.5%の成長が見込まれ、遅れている経済改革が実行されればさらなる成長も可能だが、地域紛争、EU との関係、関税同盟等がこじれた場合、成長は鈍化する」と指摘。(6月8日付 HDN 紙 10 面)

#### ●世界銀行、2017 年のトルコの経済成長率を 0.5%上方修正

世界銀行が 5日に発表した「世界経済見通し」で、トルコの 2017年の経済成長率を 3%から 3.5%に上方修正。1月に発表した前回の見通し時と比べ、今後 3年間の見通しについて、経済の不確実性の緩和、観光の回復及び企業の賃借対照表の回復が見込まれるとした。また、政府が進める財政緩和政策に対する評価も反映された。(6月6日付 HDN 紙 10 面)

#### ●5月の消費者物価インフレ率、11.72%

5日、トルコ統計庁は、5月の消費者物価インフレ率が前月の 11.87%という過去 8年の最高値からやや低下し、11.72%と発表。年率としては中央銀行による 5%目標から未だ乖離していると指摘。消費者物価は前月から 0.45%上昇。5月に最も上昇したのは被服で 5.9%、年率ではアルコール・タバコ類が 21.7%。(6月6日付 HDN 紙 10 面)

#### ●トルコのトップ企業の多くは自動車メーカー、ISO 調べ

イスタンブール工業会議所 (ISO) が 5日に発表したトルコの 2016年トップ 500 企業リストでは、自動車メーカー 5 社が上位 10 位に入っており存在感を示した。トヨタはリスト中第 6 位。また、4 社のコチ財閥系企業がトップ 10 入りし、中でも石油精製を行う TUPRAS が 325 億リラの売上でトップを守った。(6月5日付 HDN 紙 10 面)

#### ●5月の貿易赤字、49.5%上昇

税関・貿易省の発表によると、5月の貿易赤字は対前年同月比 49.5%上昇し、76.5 億ドルとなった。輸出は同 9.5%増の 132.2 億ドル、輸入は同 21.4%増の 208.8 億ドル。背景として、5月の結婚式シーズンや、経済に対する不安を背景にした消費者心理金の購入に拍車をかけ、貿易赤字を押し上げたことが指摘されている。(6月2日付 HDN 紙インターネット版)

#### ●工製造業購買者担当者指数 (PMI)、回復傾向

イスタンブール工業会議所 (ISO) と IHS マークイットが 1日に発表した調査結果によると、トルコの製造業購買者担当者指数 (PMI) は 4月の 51.7 から 5月は 53.5 と上昇、2013年 12月以来の最高値となった。同指数は 50 以上で業況感の改善を示す。(6月2日付 HDN 紙 10 面)

### 【経済政策】

#### ●トルコ・ソブリン・ウェルス・ファンドの下に 4 つのサブ・ファンドを設立

TVF の発表によると、トルコの新ソブリン・ウェルス・ファンド (TVF) の下に、4 つのサブ・ファンドが設立される。それぞれ、①金融の安定、②中小企業、③特許業務、④鉱業セクターに特化。これらのサブ・ファンドはズイラート銀行の監督下に置かれ、それぞれ投資委員会と理事会を持つ。ウェルス・ファンドのメフメト・ボスタン総裁は、全てのサブ・ファンドの投資委員会に参加し、イーイト・ブルット大統領補佐官は 3 つの投資委員会に参加する。銀行家メフメト・ギュンドゥズ氏がこれらのサブ・ファンドの代表を務める。(6月5日付 HDN 紙 10 面)

#### ●トルコ、アゼルバイジャン、ジョージア 3 国、電子商取引網を推進

1日、トルコ、アゼルバイジャン、ジョージアの 3 国は、中小企業 (SME) 支援のためのグローバルな電子商取引網への安全なアクセスへの支援に関して合意。テュフェンキジ税関・貿易相は、SME の発展及び 3 国の経済への貢献を期待したいと発言。今後、世界 SME フォーラム (当館注:トルコ主導で 2015 年に設立) によって運営されるウェブサイト sme.market をプラットフォームとして電子商取引が行われる。(6月2日付 HDN 紙 11 面)

#### ●5月のトルコの鋼鉄輸出量、対前年同期比 17%上昇

6日、トルコ鋼鉄輸出業者協会は、5月のトルコの鋼鉄輸出量は対前年同期比 16.9%上昇し、150 万トンに達したと発表。輸出額は、同 21.3%増の 9 億 6,600 万ドル。1月から 5月までの期間では、EU 諸国が 250 万トンを輸入し、対前年同期比 109%となった。続いて、中東諸国が 180 万トン、北アメリカが 130 万トン、極東が 69 万 7 千トン。エキンジ同協会会長は、極東への輸出が 626%と大きな伸びを示していると指摘。(6月8日付 HDN 紙 11 面)

#### ●エジプト、中国・トルコ・ウクライナからの鉄筋輸入に課税

6日、エジプト貿易省は、自国内の業界を保護するため、中国、トルコ及びウクライナからの鉄筋輸入に一時的な課税を行うと発表。税率は中国産鉄筋に対しては 17%、トルコ産に 10~19%、ウクライナ産に 15~27%。課税措置期間は 4 か月を予定しているが、実施開始時期は不明。(6月7日付 Reuters)

### 【企業等の動き】

#### ●シェン・グループ、ボスフォラス・ガズ社の全株式を取得

1日、トルコのシェン・グループは、ガズプロム社の天然ガス供給子会社であるボスフォラス・ガズ社の株式 71%を取得したと発表。残り 29%は既に同グループ傘下のトル・エネルギー社により取得済み。(6月2日付 HDN 紙 10 面)

#### ●アゼルバイジャン国営エネルギー企業、トルコに 30 億ドル投資

トルコの石油化学製造大手 Pektim 社の株主であるアゼルバイジャン国営エネルギー企業のヴァギフ・アリエフ SCAR 社代表は、トルコに対して 30 億ドルの追加投資を行うと発言。また、SOCARトルコのザウル・ガフラマノフ CEO は、これまでに同社は 110 億ドル相当の投資を行ったとし、2020 年までの累計投資額は合計 180 億ドルに達するだろうと述べた。(6月6日付 HDN 紙 11 面)

### 【観光関連】

#### ●ウクライナ・トルコ間で旅券無し渡航開始

1日、ウクライナ・トルコ間で、双方の国民が旅券を携帯せず、ID カードのみで渡航できる協定が発効。昨年は約 100 万人のウクライナ人観光客がトルコに、トルコからは 20 万人がウクライナを訪問した。シビハ在トルコ・ウクライナ大使は、この

協定の発効により双方の旅行客数が同協定の発効前よりも30%増加するとの期待を述べた。(6月2日付 HDN 紙 10 面)

### ●イスタンブール―ソフィア高速鉄道、セルビア及びへの接続開始

2日、トルコ国営鉄道(TCDD)は、2月20日に開通したイスタンブール―ソフィア間の高速鉄道に、ペオグラード及びブカレストへの接続を開始したと発表。ペオグラードへは6月3日から9月15日まで、ブカレストへは10月2日まで接続運行が行われる。(6月5日付 HDN 紙 10 面ほか)

### 【エネルギー関連】

### ●欧州復興開発銀行、地熱発電プロジェクトに 500 万ユーロを融資

欧州復興開発銀行(EBRD)は、イズミル県西部沿岸のプロシン・ディキリ地熱発電所開発の初期段階に 500 万ユーロの融資をクリーン技術基金(CTF)を通じて行っている。EBRD と CTF の合同による 1 億 2,500 万ドルのイニシアティブは、地熱発電におけるリスクを抑えることを目的に、民間デベロッパーに融資と助言を行っている。(6月7日付 HDN 紙 10 面)

### 【その他】

### ●エルドアン大統領、国内投資と雇用創出を呼びかけ

3日に開催された独立産業家・実業家協会(MUSIAD)総会において、エルドアン大統領は、トルコ経済に貢献するよう、国内投資を今こそ活発化させるべきだとトルコ人ビジネスマンにアピール。また、現在の非常事態宣言については治安問題に対処するためのものであり、経済活動には影響は及ぼさないと強調した。(6月5日付 HDN 紙 10 面)

## 治安

### 【PKK 関係】

### ●マラティヤ県で公的機関を偵察していた PKK 戦闘員を殺害

2日、マラティヤ県において、墓地に隠していた爆弾を車両に積み込もうとしていた PKK 戦闘員と警察の間で銃撃戦が発生し、PKK 戦闘員が射殺された。同県の知事によれば、同戦闘員は5月31日に同県で攻撃対象とする公的機関等の事前の偵察を行っており、偽造身分証、カラシニコフ1丁、硝酸アンモニウム 500 キロ、プラスチック爆弾 1.5 キロ、起爆装置 8 個等を所有していた。(6月2日付 HDN インターネット版)

### ●軍がトルコ南東部とイラク北部で大規模な対 PKK オペレーションを実施

トルコ空軍は、2日間にわたり、南東部とイラク北部で空爆を中心とする大規模な対 PKK オペレーションを実施し、少なくとも PKK 戦闘員 12 名を殺害した。イラク北部では、PKK 戦闘員を発見するために無人偵察機が使用された。(6月2日付 HDN インターネット版)

### ●独:PKK との戦いは独にとっても共通の関心事項

4日、ガブリエル独外相は、インジリック基地問題等を巡る協議のためのアンカラ訪問に先立ち、独の関心事項は、独国内の PKK の資金源を断ち、PKK の活動を認めないことであるとして、トルコ側とこの問題で真摯に協議する姿勢を改めて強調した。(6月5日付 HDN 紙 1 面)

### ●トルコ東部で PKK 戦闘員 8 名が死亡

4日、トルコ東部のカルス県知事は、治安部隊が対テロ作戦を実施し、PKK 戦闘員 8 名を殺害、他の戦闘員は逃亡中であると発表した。同県では、2016 年以降に実施された県内での作戦で累計 35 名の PKK 戦闘員が死亡している。(6月5日付 HDN 紙 3 面)

### ●内務省:過去 1 週間で PKK 戦闘員 48 名を無力化

5日、内務省は、過去 1 週間に実施された一連の対 PKK オペレーションの結果、PKK 戦闘員 35 名を殺害したほか、15 名が投降し、3 名を拘束した旨を発表した。また、内務省は、4 日の北イラクにおける PKK 拠点に対する空爆により PKK の拠点 2 か所と武器庫 1 か所を爆破したと発表した。(6月6日付 HDN 紙 3 面)

### 【ISIL 関係】

### ●ISIL による犠牲者の家族に補償金 142 千ドル

6日、アンカラ県の裁判所は、2015 年 10 月に ISIL がアンカラで起こした連続爆弾テロで死亡した犠牲者の遺族に対し、遺族が受けた精神的苦痛に対する損害賠償として 500 千リラ(142 千ドル)を政府に支払うよう命じる判決を下した。同判決は、テロは個人ではなく国家を狙った犯行であり、犠牲者側に過失はなく、政府がその損失に代償を払う必要があるとした。(6月7日付 HDN 紙 4 面)

### ●情報機関「指名手配中の ISIL 戦闘員はラッカにいる」

6日、トルコ情報機関筋によれば、ラッカにおける ISIL 掃討作戦を注意深くモニタリングした結果、過去にトルコで発生した多くの重大テロに関わっていた ISIL 戦闘員のイルハミ・バルとムスタファ・ドクマジュが、シリアのラッカに所在することを突き止めた。(6月8日付 HDN 紙 3 面)

### 【FETO 関係】

### ●FETO 関与容疑のナムク・ケマル大学職員 41 名に拘束令状を発布

2日、テキルダール県裁判所は、FETO に関与していた容疑でテキルダール県のナムク・ケマル大学職員 41 名に対する逮捕状を発布した。容疑者の中には、同大学の研究者、病院院長、理事等が含まれている。警察は、13 名を拘束し、残り 28 名の行方を追っている。(6月2日付 HDN インターネット版)



(写真は、6月2日付 HDN インターネット版より)

### ●首相府上級顧問を FETO 関与容疑で拘束

3日、アンカラで実施された検察庁幹部に対する捜査に関連して、ピロル・エルデム首相府上級顧問と同人の妻が FETO に関与していた容疑で拘束された。(6月3日付 HDN インターネット版)



(写真は、6月3日付 HDN インターネット版より)

### ●ギュレン氏と HDP 国会議員 2 名ほかの国籍剥奪へ

5日、米国に所在するギュレン氏及び HDP 国会議員 2 名を含む 130 名の国籍剥奪の手続が完了し、内務省の通知に基づいて官報に掲載された。これによれば、憲法違反のテロ容疑

で海外に逃亡している130名は、6月5日から3か月以内にトルコ国内に戻り所定の機関で手続を取らないと国籍が剥奪されることになる。(6月6日付 HDN 紙1面)

#### ●ドイツはギュレン信奉者の引渡しを行うべき

5日、チャブシュオール外相は、ガブリエル独外相との会談後の共同記者会見において、ドイツはギュレン信奉者を国外退去に処すべきとして、クーデター計画に関与したとされる軍人、外交官、上級公務員等計450名の引渡しを要求した。(6月6日付 HDN 紙4面)

#### ●アルンチ元副首相の娘婿が裁判所で供述

5日、アンカラ裁判所において、アルンチ元副首相の娘婿であるエクレム・イエテルは、自分がギュレン関連団体の会長職を受け入れたのは、アルンチ副首相がギュレン系機関と関係を持つておくことで恩恵が受けられるだろうと言ったためであると証言し、自らのクーデター関連容疑については否定した。(6月7日付 HDN 紙3面)

#### ●歌手、ジャーナリストが、ギュレン関連容疑で終身刑に

6日、イスタンブール県検察は、2016年7月のクーデター未遂事件に関与した容疑で、人気トルコ人歌手のアティツラ・タシュ、ジャーナリストのムラット・アクソイとギョクチェ・フラット・チュルハオールを含む13名の容疑者に対して、加重終身刑を求刑した。(6月8日付 HDN 紙3面)

#### 【その他】

#### ●イスタンブールで発生したマフィア同士の抗争により1名死亡、7名負傷

4日、イスタンブール市ギュンギョレン区でマフィア同士の抗争が発生し、1名が死亡、7名が負傷し、15名が拘束された。3日に同区でビロル・チャカルという男性が射殺される事件が発生しており、同事件は、セダット・シャーヒンが率いるマフィア・グループ「サララル」の犯行と見られる。シャーヒンは、別のマフィア・グループを率いるフセイン・サラルとの抗争で知られている。(6月4日付 HDN インターネット版)



(写真は、6月4日付 HDN インターネット版より)

#### ●2017年1月からの5か月間で173名の女性が殺害される

5日、女性人権団体「We Will Stop Femicide」が発表した報告書によれば、2017年に入ってから5か月間で殺人の被害にあった女性は173名で、昨年同時期の137名と比較しても急増している。また、5月は殺人被害が39名と他の月よりも多く、その他子ども38名と女性17名が性的虐待を受けた。(6月6日付 HDN 紙2面)

#### ●シリア人同士の抗争で1名死亡

6日、コンヤ県メラム地区で、騒音が原因で2つのシリア人グループ間で喧嘩が発生し、シリア人1名がナイフで刺殺された。5月14日にイスタンブールでも、シリア人とアフガニスタン人のグループ間で同様の事件が発生している。(6月7日付 HDN 紙2面)

#### ●過去5か月間に741名が作業現場で死亡

労働者とその家族、医者、エンジニア、研究者、ジャーナリスト

及び労働問題を扱う弁護士からなる NGO「Worker Health and Work Safety Assembly」が発表した月次報告によれば、今年に入ってから5か月間で741名が仕事の現場で死亡している。この5月に限っても146名が死亡しており、多くが農林業あるいは建設業とのこと。(6月7日付 HDN 紙2面)

#### ●320kgの大麻を押収

6日、マルディン県内の高速道路で、警察の麻薬対策チームが検査を実施中、制止させた1台の車から10袋に詰められた大麻320kgを発見した。このほか、36万3千箱の密輸タバコ(末端価格709千ドル)も押収した。(6月7日付 HDN 紙4面)



(写真は、6月7日付 HDN インターネット版より)

#### ●公海で1トンに及ぶヘロインを押収

2日、トルコ警察は、公海上での捜索において、コンゴ民主共和国船籍の貨物船「Commander Tide」から、近年では最大の1トンを越えるヘロインを押収した。この作戦は、麻薬対策チームがトルコに向かっていく Commander Tide が大量の薬物を運搬しているとの情報もたらされたことから実行されたもの。(6月8日付 HDN 紙1面)

#### ●隠しカメラ品を押収

1日、イスタンブール県警密輸対策課は、シシリ及びファーティヒの両区でトルコでは使用が禁止されている隠しカメラ品に対する捜索を行い、メガネや時計、ペン、喫煙具、車のキー、ランプ、衛星放送受信機、空気清浄機などを押収した。(6月8日付 HDN 紙2面)

## 軍事

#### ●アダナ県で軍のミニバスが横転し、兵士8名が負傷

2日、アダナ県で軍のミニバスが横転し、兵士8名が負傷した。同兵士らは、事案対応のためコザン地区のジャンダルマ基地を出発したが、ミニバスの運転手が車両のコントロールを失い、街路樹に衝突した。(6月3日付 HDN インターネット版)

#### ●ロシア国営企業によるトルコへのミサイルシステム売却間近

3日、ロシア国営企業ロステック社は、最新のS-400防空システムを供給するためのロシア・トルコ間の契約が間もなく成立の見込みと述べた。ロシアがハイテクシステムを、NATO加盟国であるトルコに販売することは、2015年にシリア国境でトルコ軍がロシア空軍機を墜落させて以降の画期的な転換点になるとして注目される。(6月5日付 HDN 紙11面)

#### ●米国は、ラッカ奪還作戦の開始をトルコに通報

3日、ユルドゥルム首相は、2日夜に開始された米国主導の連合軍によるラッカ奪還作戦について、実施に先立って米国政府から通報があったことを明かした。なお、シリア民主軍の名の下、唯一の地上軍としてYPGが同作戦に参加しており、5月中旬に米国がYPGに武器供与を行うとした決定を含め同盟国であるトルコを怒らせている。(6月5日付 HDN 紙9面)

### ●米軍支援のシリア民主軍が ISIL 支配のラッカ奪還へ作戦開始

6日、米軍が支援するシリア民主軍が、ISILの本拠地であるラッカへの移動を開始した。これに対して、トルコはこの作戦がトルコにとって脅威をもたらすようになれば、直ちに必要な軍事対応を取ると述べた。PKKと関連があるとしてトルコ政府によりテロ組織と見なされているYPGは、シリア民主軍の中軸を担っている。(6月7日付HDN紙1面)



(写真は、6月7日付HDNインターネット版より)

## 社会

### ●バルバロス大通りで道路陥没

イスタンブール市ベシクタシュ区のバルバロス通りで1日、直径2.5メートル、深さ4メートルにわたり道路が突然陥没した。現場は地下鉄カバタシュマフムットベイ新線の工事現場から6、7メートルほど離れた場所に位置するが、イスタンブール市は、地下鉄建設と事故の関連性を否定している。(6月2日付HT紙25面)

### ●トルコの女性ライダー、バイクで日本へ

アスィル・オズバイ氏は、「女性には自由が似合う」をスローガンに掲げ2015年に東欧とバルカン諸国を、2016年には世界でも難関とされるモロッコのアトラス山脈をバイクで走破した。同氏は今年、女性団体を応援するため、6月24日にイスタンブールを出発し、日本までの1万7千キロを一人で走破する予定だ。(6月4日付M紙7面)



(写真は、6月4日付M紙インターネット版より)

### ●ペットの店頭販売が禁止され、カタログ販売の方向へ

ペット・ショップにおける劣悪な販売状況改善のため、エロール森林・水相は、魚類とインコ類を除き、犬や猫をペット・ショップで小さな檻に入れて店頭販売することを禁じ、原則としてカタログ販売とする内容の法案を提出する方針を明らかにした。(6月5日付H紙25面)

### ●子供の有力チェス・プレイヤー、私立教育機関の間で引っ張りだこ

集中力や戦略力が求められる子供のチェス・プレイヤーが私立の教育機関の間で引っ張りだこだ。国内外での大会でタイトルを獲得する若いチェス・プレイヤーたちは、学業の成績でも秀でていることが多く、各学校は知名度アップのために大学入試で高得点が期待されるチェス・プレイヤーの入学に際して奨

学金の支給を約束するなど、獲得合戦が繰り広げられている。(6月5日付HT紙6面)

### ●廃品を使った「環境村」

イスタンブール市ペンディック区は、「世界環境デー」にちなんで、空き瓶を使って作られた木やCDや使用済み電池で作られた家、ペットボトルで作られた小屋などが並ぶ「環境村」をガーズィバシャ通りに作った。特に、古タイヤで作られた「馬」は子供たちに大人気だった。(6月6日付HT紙22面)



(写真は、6月6日付HT紙22面より)

### ●イスティクル通りで路面電車のレール設置工事が始まる

イスティクル通りで進められている基礎工事の影響で、現在運行が停止されている路面電車のレールの再敷設工事が、タクシム広場の共和国記念碑前から開始された。(6月8日付HT紙22面)

### ●トラック等の大型車両のアジア・ヨーロッパ間のフェリー使用が禁止

トラック等の大型車両に第3大橋を通行させるため、イスタンブール県は、シルケジーハレム間及びチュブクレーイスティニエ間で、大型車両のカー・フェリー使用の禁止を決定した。大型車両のカー・フェリー使用の急増に伴う船着場付近の渋滞が問題となっていた。(6月8日付HT紙22面ほか)

### ●トルコ、イランと共にカタールの支援へ

食料の90%を輸入に頼るカタールは、サウジアラビア等のアラブ諸国の断交決定を受けて不足が予想される飲料水・食料品調達のため、トルコ及びイランに支援を求めた。カタールの市場にある現在のストックは約1か月分程度と見られる。(6月8日付H紙11面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装置車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.6.8 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	3件	0件	0件	0件	5件	0件	0件

今週は、被害の届け出はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [ジャパン・レール・パス](#)を利用するために在外公館で取得可能な書類のご案内 (06/02) **NEW**
- [【実施報告】バルタリマヌ日本庭園:生け花講習会 \(6/7\)](#) **NEW**
- [【実施報告】総領事杯子供囲碁トーナメント \(6/6\)](#) **NEW**